

The background of the cover is a dark, textured collage. It features various Japanese banknotes, including 1000 Yen and 100 Yen bills, which are slightly faded and overlapping. In the upper right corner, there is a small, detailed illustration of a building with a dome, resembling St. Isaac's Cathedral in Nagasaki. The overall color palette is dark, with the text providing high contrast.

核

の

レンセラー・W・リーⅢ
桃井健司・網屋慎哉 訳

闇市場

連合出版

〈著訳者紹介〉

レンセラー・W・リーⅢ

1937年生まれ。米外交政策調査研究所準研究員。

主な著書に『白い迷宮——コカインと権力者』。他にパトリック・クローソンとの共著『アンデスのコカイン産業』などがある。

桃井健司（ももい けんじ）

1941年、名古屋生まれ。早稲田大学法学部卒、同大大学院修士課程（国際法）修了。1967年朝日新聞社入社。社会部で主に核問題、兵器産業、農業問題を担当。インドネシア、エチオピア、ソマリア移動特派員を経て、朝日ジャーナル出版局編集委員のあと、朝日新聞社々友。

訳書に『死の病原体 プリオン』（草思社）、『ケネディ家の悪夢』（扶桑社）、『ブローケンチャイルド』（共同通信）、『精神分析ゲーム』（イースト・プレス）『エアフォース・ワン』（二見文庫）、『心の闇の殺人鬼』（原書房）など多数。

小説に『漂流者たちの夜』（五月書房 筆名 秋津信）

共著に『兵器産業』（朝日文庫）、『企業探検』（朝日新聞社）、『映画風土記』（連合出版）、『日本シネマ紀行』（前著文庫版、社会思想社）など。

網屋慎哉（あみや まこと）

1937年、鹿児島市生まれ。東京工業大学理工学部化学課程卒業。

化学企業にて、研究開発、技術サービス等に従事。その間、米系合併会社に勤務。

共訳書に『死の病原体 プリオン』（草思社）、近刊に『エリツィン回想録』（仮題、NCコミュニケーションズ）

核の闇市場

2004年5月25日 初版第1刷

著 者 レンセラー・W・リーⅢ

訳 者 桃井健司／網屋慎哉

発行者 八 尾 正 博

発行所 （有）連 合 出 版

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-8 第二野口ビル

電話 03(3292)8722 FAX 03(3292)8787 郵便振替00130-2-15079

<http://homepage1.nifty.com/rengo>

印刷・製本／（株）平河工業社

万一、乱丁・落丁本がありましたらおとりかいたします。

今川幸雄 489721598

2500円

カンボジアと日本

平和は唱えていけば達成されるものではない。自国民を大虐殺したクメール・ルージュ・ポト派の執拗な妨害を乗り越え、犠牲を払って。元カンボジア大使がいま明かすバリ協定、国連PKOの舞台裏、戦後日本外交の転機

ロキア・ラーマン・カビール 489721644 新刊1800円

七人の女の物語

バングラデシュ
の農村から

イスラム社会の因習の中で女性はどうな立場に置かれているかを内側から描いた稀有の書。物心つかないうちの結婚、優しかった夫が連れてくる新妻、当然のように行われるレイプ・殴打。村ぐるみの圧迫。その声が聞こえますか？

諸星浩二 489721474

1700円

妻は密入国者

偽装結婚とは？ 福建蛇頭とは？――夜の街で働く中国人女性と知り合い結婚した男性の話を通して、在日中国人世界の裏側を描いたルポ。彼女は密入国者だった。故郷には子供もいた。結婚後、芽づる式に親族がやってきた……

福岡アジア文化賞委員会編 489721504 3333円

福岡アジア文化賞の人々

ドナルド・キーン、ラヴィ・シャンカール、巴金、李基文、ジョゼフ・ニーダム、ククリット・プラモート、中根千枝、川喜田二郎、辛島昇、竹内実、衛藤藩吉氏ら受賞者が語る、とっておきの話「私の道」「私の転機」「私の中のアジア」

ポンシヨー／北畠霞訳 48972001X 7刷 1800円

カンボジア・ゼロ年

「ブノンベン解放」は、一層すさまじい悲劇の始まりだった。その日、フランス大使館に避難した著者は、不気味なクメール・ルージュによる首都制圧・住民の強制退去の様を克明に描く。ポル・ポト時代の実相を描く現代史資料。

傳虹霖／川崎・酒井訳 48972113X 2427円

張学良 その数奇なる運命

西安事変で蒋介石を監禁して「一致抗日」を迫り、近代中国の流れを回転させながら、自らは囚われの身となって半世紀。歴史の舞台上に華やかに登場し数奇な運命をたどった歴史の証人を米国在住の女性研究者が取材した詳細評伝。

レンセラ

桃井健司

図書館

リリー三

成章

学院書

蔵書

蔵書

核 の 闇 市場

連合出版刊

クリスチン、ニコラス、トーマスへ

SMUGGLING ARMAGEDDON : the nuclear black market
in the Former Soviet Union and Europe
by Rensselaer W. Lee III

First edition in hardcover : October, 1998

First St. Martin's Griffin edition : December 1999

Japanese translation rights arranged
with St. Martin's Press, LLC., New York
through Tuttle-Mori Agency, Inc., Tokyo

まえがき

旧ソ連に関連した核の闇取引の調査に着手する以前、わたしは長年にわたって、麻薬売買に関する国際的な闇組織の調査に携わっていた。調べてみてこの二つの間には、大きな違いがあることに驚いた。一例を挙げると、非合法薬物は大衆マーケットで売買され、その末端価格は驚くべき金額になる（ある推定によると、年額で数千億ドルになるといわれている）。これにたいして、核物質は盗品か、流出品なのだが、その闇市場は非常に限定された狭いもので、首を突っ込みたいと思っても、簡単に商売人が手を出せるものではない。その証拠に、西側もロシア政府も、核物質が、第三者の手に渡ったことの確証を得ていない。麻薬取引の場合には、その中核に麻薬カルテルがあることはよく知られているが、核物質の闇取引には、そのような組織は認められない。しかし、この本で明らかにするように、それは見かけだけのことである。麻薬売人が暴力的で、目だちたがり屋が多いのに反し、核物質の闇商人は、秘密主義で、表に姿を現さず、自分の周辺に痕跡を残さないようにしている。麻薬が社会に与える影響は明白で、継続的なものだが、核物質の秘密取引による実害の大きさはほとんどわかっていない。核物質の闇取引が、西側諸国や国際社会に与える脅威についても、意見が分かれている。しかし、核爆発や核兵器がテロに結びつ

いている以上、リスクがいかに低いものであっても、重大事であるし、絶対無視できない。

この本のために、調査を行なっている間中、わたしの心の中でわだかまっていた問題があった。今まで報告されている核物質の違法取引事件で取引されている核分裂物質や放射性物質の量はごくわずかであり、核兵器を製造できるほどの量ではない。その上、西側諸国での核物質の違法取引事件は一九九〇年代の半ば以降、急激に減少している。とはいえ、摘発された事例で全体を推し量るのは危険である。つまり、こうした核物質の違法取引の底流にあるものは、ロシアや旧ソ連諸国（ソ連崩壊後旧ソ連から独立した諸国）における核関連経済の崩壊、犯罪や汚職の増加、さらに政府による核関連部門の管理の欠如などだが、今でも状況は変わっていないからだ。闇商人たちのやり方がより巧妙になり、完全に隠密裏に取引が行なわれ、その上取引量も中欧や西欧の司法機関が摘発した量以上で、致命的な量に達しているのではないかと思われる。わたしの調査結果から見ても、すでに核の闇市場の組織、ルートは確立されており、その客には、しやにむに核兵器開発を行なおうとしている、いわゆる違法国家だけでなく、西側よりの国家も含まれていると思われる。ここで提供する証拠についての信頼性については、読者の判断に待つしかない。

旧ソ連諸国からの核流出防止に失敗した理由は、全体の流れの中で理解する必要がある。米国が提案した核物質の保護と輸管理プログラムが有効でありかつ必要なものであることには議論の余地がない。だが、管理すべき物質を保有している国での違法な秘密行為を

取り締まろうとすると、多くの障害が立ちふさがってくる。麻薬のケースを思い出すべきである。米国が主導権をとって実行した南米の生産国で麻薬撲滅作戦は完全に失敗したといえるだろう。麻薬対策に比べると、旧ソ連諸国からの核物質の密輸出を防止するため、米国が立てた計画はよくできており、きちんと管理されている（問題はそれを支える資金が不足していることである）。市場からの圧力も麻薬ほどではない。それでも、旧ソ連諸国からの核物質の流出を一〇〇パーセント防ぐことを期待することはできない。その結果、米国としては、核物質の盗難や流出を防ぐための手段を強化する一方で、流出してしまった核物質による被害を最小限にする対策も立てる必要がある。

西側による核拡散防止対策の有効性は究極的には旧ソ連諸国が国内のさまざまな危機を解決し、犯罪を抑制し、核関連企業にたいする監督を強化できるかどうかにかかっているといえよう。

本書を書くために行なった広範な調査を多くの人々や団体が支援して下さった。この本を執筆するために行なった実地調査やインタビューは、ことの性質上困難を極め、ストレスも大きかった。そうした調査活動にたいし、米国平和研究所から研究助成金の提供を受けた。ロシアの数多くの機関に所属している人々にも、核の違法取引に関するご意見を披露していただいたことに、特別に感謝の意を表したい。特に、内務省、税関、原子力省（国家原子力機構）、科学アカデミー、クルチャトフ研究所、オブニンスク物理エネルギー

ー研究所、エレクトロスタリ機械工場のみなさんにはお世話になった。モスクワのジャーナリストからも有益な情報の提供を受けた。欧州の他の国では、ドイツ連邦警察、ドイツ連邦情報局、イタリアの環境保護センターからも有益な示唆を受けた。ロンドンのラージ社のジョン・ラージ氏には、核物質が引き起こす環境問題や旧ソ連諸国諸国における核関連企業の管理者たちが受けている圧力などについて有益な調査結果の提供を受けた。

米国においては、国防大学核拡散防止センターのジェームズ・フォード氏と北西太平洋研究所のリチャード・シュラー氏に特別に感謝したい。両氏から本書を執筆するに当たり、さまざまな助言と励ましを受けた。また原稿段階で数多くの有益な示唆を受けた。世界安全保障のための法律家同盟のトマス・グラハム氏からは核物質の違法取引および核を使ったテロによって引き起こされている切迫した脅威についての見通しについて有意義なご意見をいただいた。エネルギー省でのマーク・マレン氏とジョン・インメル氏とのインタビューにより、両氏から、旧ソ連諸国における核物質の安全管理に関する米国の計画その他の情報を教えられた。米国連邦税関のラリー・エリス氏から、放射性物質の密輸品の移動を阻止するため、関係各国の税関が取り組んでいる協力関係について説明を受けた。モントレール国際研究所核拡散防止研究センターのウイリアム・ポッター氏、エミー・サンズ氏、ティム・マッカーシー氏、エミリー・イーウェル氏の皆さんから有益な意見やアイデアを提供していただいた。ピッツバーグ大学リτζジウェイ・センターのポール・ウース

ナー氏にたいして、氏が収集された核物質の違法取引に関する公開情報をおしみなく利用させていただいたことについて感謝したい。ジョージ・ワシントン大学のクリス・クロウル氏には言葉では言い表せられない程、研究を助けていただいた。サリー・バークェット・シェイファー氏は、彼女のすばらしい編集能力を発揮して、原稿に一層の磨きをかけてくださった。最後に、妻のクリスチン・リーの忍耐力、精神的な支え、愛情も大きな支えになった。この骨の折れるプロジェクトを完成することができたのも彼女のおかげである。

問題の提起	13
-------	----

第一章 問題の背景	17
-----------	----

核物質違法取引の規模と実態／核対策の枠組み／先の見通しは暗いのか

第二章 核兵器闇市場の表に現れた顔	33
-------------------	----

売りに出された放射性物質は屑ばかり／詐欺師たち／買い手は誰なのか／仲介業は儲からない／不完全な取引態勢と取り締り側の罨／東から西へ、そして

第三章 核兵器窃盗の原因	51
--------------	----

序論／核物質防護管理計量プログラム／核関連産業の経済／直接的な原因

第四章 組織犯罪との関連.....79

はじめに／組織犯罪の動向／国際化／組織犯罪の諸相／裏社会／官庁の中の犯罪者／（訳注 オウム真理教とロシア）／結論として

第五章 西側から見た密輸事件.....123

欧州の状況／登場人物／一九九〇年代初頭の状況／核兵器拡散以外の問題／著名な密輸事件

第六章 ロシアから見た密輸事件.....169

はじめに／ロシアにおける核物質の違法取引／事例紹介／環境問題

第七章 結論.....217

核物質の闇市場と核拡散防止対策の実態／何をなす

べきか

エピソード

訳者あとがき

付録

参考文献

261 250 247 239

図表リスト

表

- 1-1 ドイツにおける核物質関連犯罪(p.19)
- 1-2 世界における核物質違法取引件数(p.20)
- 1-3 核物質保護管理システム設置場所一覧(p.25)
- 2-1 1995年、ドイツ当局により押収された核物質の種類(p.35)
- 3-1 ロシアにおける核兵器に使用可能なプルトニウムおよびウランを保有している施設の主な種類(p.59)
- 3-2 ロシアの核関連企業従業員の平均月収(p.66)
- 3-3 ドイツにおける核物質および放射性物質の闇価格(p.75)
- 5-1 1990年代、西ヨーロッパにおけるプルトニウム欧州事件(p.125)
- 5-2 クジンの組織(p.135)
- 5-3 中央ヨーロッパにおける核兵器級の核物質押収事件(p.147)
- 6-1 1990年代、旧ソ連諸国における核兵器級の核物質流出事件(p.171)
- 6-2 原子力潜水艦燃料盗難事件(p.189)
- 6-3 核物質密輸ルート(212)

図

- 3-1 核物質防護管理計量計画の推移(p.66)
- 4-1 モスクワにおけるチェチェンマフィアの組織(p.103)
- 5-1 イラクに遠心分離機部品売却した会社(p.127)

略語表 (脚注の参考に)

AOS	科学アカデミー
BKA	ドイツ連邦警察
BND	ドイツ連邦情報局
CIA	米国中央情報局
CSIS	戦略・国際研究センター
DM	ドイツマルク
DOD	米国国防省
DOE	米国エネルギー省
FBI	米国連邦捜査局
FSK	ソ連邦防諜庁
GAN	ソ連国家原子力機構
GRU	ソ連国防省参謀本部諜報部
HEU	高純度ウランニウム
IAEA	国際原子力機関
IPPE	物理エネルギー研究所
ISTC	国際科学技術センター
KGB	ソ連国家保安委員会(情報機関)
LKA	ババリア地方警察
MPC&A	核物質防護管理計量計画
MINATOM	ロシア原子力省
MVD	ロシア内務省
NIS	旧ソ連諸国 ソ連崩壊後にソ連から新規独立した国家
NPT	核兵器不拡散条約
NSG	原子力供給国グループ
SVR	ロシア対外情報局
UF6	6フッ化ウラン

問題の提起

ソ連崩壊後、新しく独立した共和国には、ソ連時代からの核兵器、原子力設備が残されており、それら施設からの核物質の違法取引問題が憂慮されている。それがこれからの世界の安全保障に、どの程度の脅威になりうるのかということが、この本の取り扱うテーマである。各国政府が公表している資料によると、取引の規模は少なく、取引件数も徐々に減少してきているという。しかし、このような極秘事項に関しては政府の公式発表をすべて鵜呑みにするわけにはいかない。更に、この件に関する非公式あるいは未公開資料を見ると、西側諸国が把握している違法取引に関する情報だけでは、なんら危険に満ちた実態を解明するに至ってはいないということだ。

この本で、核物質の違法取引の規模をはっきり示せるわけではない。というのも、入手した資料にあいまいなところが多く、それをどう解釈するかは、わたしにとっても読者にとっても難しい。だが実際問題として、官僚や地域有力者の利害にからんだ違法取引に対応するには、ロシア政府に十分な権限はなく、この問題の解決は楽観できない。違法取引の手段はますます巧妙になってきており、旧ソ連諸国が保有している核兵器用核物質が大量に失われている可能性が高いのである。それに加えて、旧ソ連崩壊後の今、核兵器の保

管や小型核施設の安全性にも問題があるといわざるをえない。

この本から、核物質流出問題に関する諸々の政策を引き出すことができるはずだ。旧ソ連諸国からの核物質流出を予防することが実現可能な目標だということはできないが、旧ソ連諸国の核関連施設の安全性を高めるなど、核物質拡散を抑えることが、旧ソ連諸国にたいする米国の核政策の中心となるべきものであることはいうまでもない。こうした政策の有効性をより高めるための具体的な手段を強化していく必要がある。

ただし、こうした政策を遂行するに当たって、構造的な障害が二つある。ひとつは、ソ連解体後の混乱期に（一九九一年から一九九四年）、ロシアの核物質管理体制には不備があり、核物質の盗難にたいして十分な対策が取られなかった。ロシア企業での核物質防護管理計量システム^(*)を強化するため、米国がロシアを支援する計画がはじまっているが、その動きは鈍く、一九九五年までのところ具体的な成果をあげていない。

* 訳者注 核物質防護管理計量システムは、旧ソ連諸国における核物質の安全保管体制を確立するために、米国が行っている支援計画のことで、核物質保管場所の防備、出入りする人間にたいする監視、放射能の検知、放射性物質の数量管理などを含む大掛かりな計画である。通常MPC & A (Material Protection Control & accounting) といわれている。

⁽¹⁾ 米国エネルギー省によると、最新の管理システムがやっと五カ所ほど設置されただけである。ソ連が解体され、ロシアによる核物質管理体制が不備だった三ないし四年の間に違

1. U.S. Department of Energy, *MPC&A Program Strategic Plan* (Washington, D.C.: January 1998), pp. 8-9.